

評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	3	施策	2
施策名		2 商業・観光の再生		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 土 木部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<p>① 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生</p> <p>◇ 被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、より面的な商業機能の再生に向けた支援を行う。</p> <p>◇ 沿岸部に新しく形成される商店街が、人口流出の阻止・住民の定着や雇用の確保につながるよう、関係機関と連携しながら、ソフト・ハードの両面から新商店街の持続的発展に向けた支援を行う。</p> <p>◇ 被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行う。</p> <p>② 経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <p>◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図る。</p> <p>③ 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援</p> <p>◇ 被災した事業者の事業継続と経営の安定、沿岸部の復興まちづくりの進捗に応じた新たな商店街の形成を促進するため、地域の事業者に対する商工会、商工会議所の相談・指導、販路開拓等の業務に対する支援を引き続き行う。</p> <p>④ 先進的な商業の確立に向けた支援</p> <p>◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行う。</p> <p>⑤ IT企業等の支援・活用</p> <p>◇ 地域産業の効率化、高付加価値化を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行う。</p> <p>⑥ 沿岸被災地の観光回復</p> <p>◇ 沿岸部の観光回復を促進するため、震災と東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の風評の払拭に努めるとともに、沿岸市町の復興まちづくりと連動して観光資源の再生・創出を図る。</p> <p>◇ 他圏域に比べ遅れている沿岸部の観光客の回復に向けて、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や、大災害の被災地の状況を見て、学んで、支援する「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムを推進する。</p> <p>⑦ 外国人観光客の回復</p> <p>◇ 震災により減少した外国人観光客の回復に向けて、海外での風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や外国人が過ごしやすい環境整備の推進などにより、従来の東アジアの重点市場(中国、韓国、台湾、香港)に加え、増加が期待できる東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)もターゲットとした誘客を展開する。</p> <p>⑧ 東北が一体となった広域観光の充実</p> <p>◇ 東北地方全体の観光の底上げを図るため、LCC就航や今後予定されている仙台空港の民営化等を契機として、東北各県及び関係団体等と連携した東北全体の観光資源の魅力のPRなどにより、アクセスの良い本県を玄関口とした東北域内の広域観光の充実を推進する。</p> <p>⑨ 国内外からの誘客強化と受入態勢の整備</p> <p>◇ 県内客を維持しつつ、中部以西等からの県外客の誘致の拡大を図るため、本県の「食」や「温泉」、「自然」などの多様な観光資源の情報発信やポストDCをはじめとしたプロモーション活動の強化等を行う。</p> <p>◇ 本県を訪れる観光客に満足していただけるよう、居心地の良い空間の提供や食・産業・文化等を生かした多様な観光メニューの提供や観光事業者などの観光を担う人材の育成等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図る。</p>
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	73,346,354	51,392,360	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■ 達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■ 達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0% (平成24年度)	10.0% (平成26年度)	7.8% (平成26年度)	C 78.0%	80% (平成29年度)
2	観光客入込数(万人)	6,129万人 (平成22年度)	6,315万人 (平成26年度)	5,742万人 (平成26年度)	B 90.9%	6,700万人 (平成29年度)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	38.6%	20.7%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満  
II : 「I」及び「Ⅲ」以外  
III : 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標 指標 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)」については、目標値を下回っているが、平成26年度の本設店舗への事業者移行率は前年度から2.2ポイント増加し、7.8%となっている。</li> <li>「観光客入込数(万人)」については、目標値を下回っているが、平成26年の観光客入込数は前年から約173万人増えて5,742万人となり、震災前の94%まで回復している。</li> </ul>	
県民 意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年県民意識調査では、「施策に対する重視度」について、高重視群の割合(62.9%)が低重視群(13.6%)に対して非常に高く、本施策について県民が重要視していることが窺える。</li> <li>「施策に対する満足度」については、満足群の割合が38.6%と多い反面で不満群が20.7%と少なくはなく、「分からない」も40.7%あり実績が目に見えにくいものと思われる。</li> </ul>	
社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち29.5%(11,425会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.7%であるのに対し、沿岸地域では80.8%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。</li> <li>壊滅的な被害を受けた沿岸部の事業者は、内陸の貸店舗や仮設店舗で暫定的に営業を再開しているが、防災集団移転、土地区画整理等の復興まちづくり事業の完了にまだ相当の時間がかかる地域もあり、本格的な産業復興まちづくりの進捗に伴い遅れている。</li> </ul>	
事業 の成 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業の再生に関しては、被災中小企業者の事業再開・継続を図るため、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題解決のための助言を行うとともに、施設等復旧費用の助成や運転資金の融資など、積極的な支援を実施したほか、新たな市街地に整備される共同店舗等の商業施設への支援も行った。</li> <li>観光に関しては、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015の実施や、特に伸び悩んでいる中部以西からの誘客を促進するため、Sky Journey仙台・宮城キャンペーンを実施するなど交流人口の回復に努めたほか、東北の広域観光の推進に向けては、東北観光推進機構が中心となって誘客を図っている。</li> <li>外国人観光客の回復に向け、東アジア市場(台湾、中国、韓国、香港)を中心に、観光プロモーションや旅行会社等の招請事業を東北観光推進機構や東北各県と連携して実施し、平成26年の本県の外国人宿泊観光客数は、10.3万人となり、震災前の水準(15.9万人)には回復していないものの、前年比30.8%の増加となり、徐々に回復しつつある。</li> <li>さらに、最重点市場として位置づけている台湾においては、平成26年11月に宮城県観光連盟と台南市台日友好交流協会で開催した「教育旅行に関する覚書」に基づき、教育旅行の誘致活動を行った結果、平成27年度に4校230人の教育旅行が実現するなど、着実に成果をあげている。</li> <li>しかしながら、沿岸部を中心とする嵩上げ等のインフラ整備が進んでいない地域もあり、事業再開が思うように進まないなどの状況が見られることから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。</li> </ul>	

※ 評価の視点：目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対する支援及び商店街再形成を図るための支援が必要となる。</li> <li>震災後に落ち込み未だ震災前まで回復していない国内外から観光客を呼び戻すため、東日本大震災や東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう関係機関と連携を図りながら助言や補助により支援を行っていく。</li> <li>仙台・宮城観光キャンペーンや航空会社と連携した観光キャンペーンを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施するとともに、東北各県や関係諸団体と連携しながら、現地でのプロモーション活動や旅行会社・マスコミ等の招請のほか、インターネットに放射線量の情報や安心・安全をPRする映像を掲載するなど、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。</li> </ul>

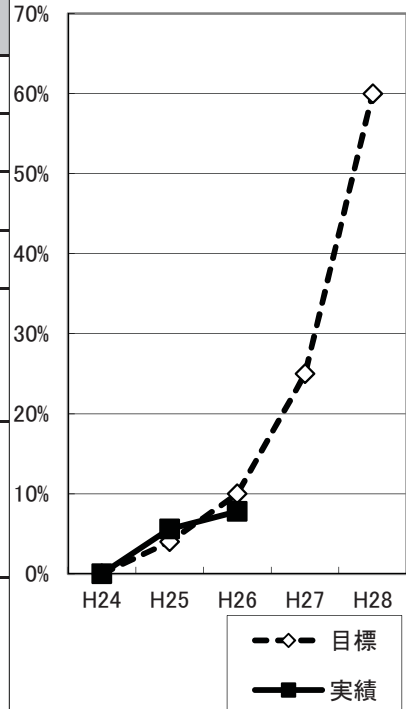
評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

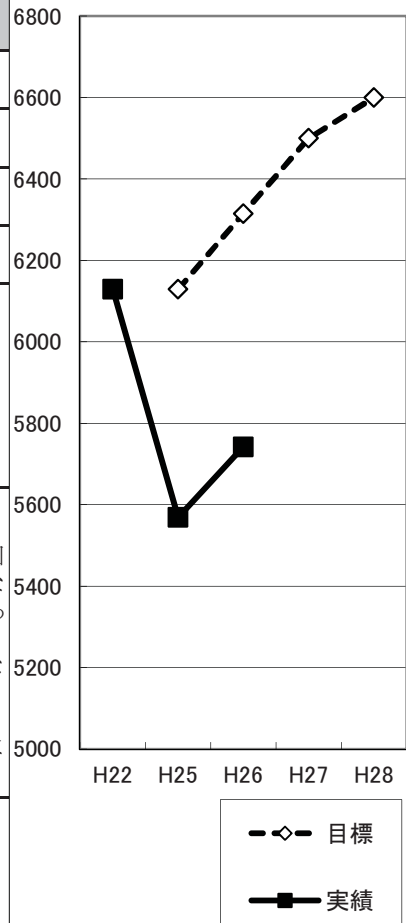
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
目標値		-	4.0%	10.0%	25.0%	60.0%	
実績値		0.0%	5.6%	7.8%	-	-	
達成率		-	140.0%	78.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗は、平成25年7月1日現在、12市町・49か所・約500区画である。 ・平成31年度までに、仮設店舗から本設店舗へ100%移行することを目指す。						
実績値の分析	・仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)については、目標値を下回っている。嵩上げ等の土地整備の遅れが影響し、本設復旧する土地の手当てができないためだと考えられる。 ・なお、指標測定を行う仮設店舗現況調査は、平成25年度から毎年10月1日現在で実施している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	観光客入込数(万人) [フロー型の指標] 宮城県観光統計による	指標測定年度	H22	H25	H26	H27	H28
目標値		-	6,129	6,315	6,500	6,600	
実績値		6,129	5,569	5,742	-	-	
達成率		-	90.9%	90.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源をつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数を、震災前を上回る6,700万人を目標として設定した。						
実績値の分析	・平成26年の観光客入込数は前年から約173万人増え、5,742万人となり震災前の94%まで回復した。 ・内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。一方、沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、沿岸部(石巻・気仙沼圏域)の観光客入込数は震災前の6割程度に止まった。この様な中にあっても、平成27年度に夏では初めてとなる仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015や、復興する沿岸部の被災地を訪れる「復興ツーリズム」などの各種観光施策を実施するとともに、新たに中部以西からの誘客を図るためSky Journey仙台・宮城キャンペーンや観光王国みやぎ旅行割引などの実施により誘客の成果が見られた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	29.7%	68.9%	28.1%	68.3%	26.4%	62.9%
		やや重要	の割合	39.2%		40.2%		36.5%	
		あまり重要で はない	低重視群	11.3%	13.6%	9.8%	13.5%	11.1%	13.6%
		重要ではない		2.3%		3.7%		2.5%	
		分からない		17.6%		18.2%		23.6%	
	調査回答者数		2,016		1,737		1,793		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	5.6%	41.2%	4.5%	40.5%	5.1%	38.6%
		やや満足	の割合	35.6%		36.0%		33.5%	
		やや不満	不満群	19.1%	23.4%	17.0%	22.3%	16.6%	20.7%
		不満		の割合		4.3%		5.3%	
分からない		35.5%		37.1%		40.7%			
調査回答者数		2,000		1,710		1,778			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	30.3%	69.5%	26.8%	65.3%	26.2%	61.3%
		やや重要	の割合	39.2%		38.5%		35.1%	
		あまり重要で はない	低重視群	10.6%	12.6%	11.3%	16.3%	13.6%	16.7%
		重要ではない		2.0%		5.0%		3.1%	
		分からない		17.8%		18.4%		22.0%	
	調査回答者数		808		675		669		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	5.4%	38.7%	4.8%	38.6%	4.2%	35.4%
		やや満足	の割合	33.3%		33.8%		31.2%	
		やや不満	不満群	18.9%	23.6%	16.8%	22.7%	19.7%	24.6%
		不満		の割合		4.7%		5.9%	
分からない		37.6%		38.7%		40.0%			
調査回答者数		808		666		670			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	29.2%	68.6%	28.9%	70.0%	26.7%	64.4%
		やや重要	の割合	39.4%		41.1%		37.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	11.8%	14.2%	9.2%	12.0%	9.5%	11.4%
		重要ではない		2.4%		2.8%		1.9%	
		分からない		17.2%		18.0%		24.1%	
	調査回答者数		1,173		1,029		1,081		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	5.6%	43.0%	4.3%	41.8%	5.7%	40.8%
		やや満足	の割合	37.4%		37.5%		35.1%	
		やや不満	不満群	19.3%	23.1%	17.2%	22.1%	14.9%	18.3%
		不満		の割合		3.8%		4.9%	
分からない		33.9%		36.1%		40.9%			
調査回答者数		1,162		1,012		1,067			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 2

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	緊急	① 01 中小企業経営支援事業	192	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:11件(H27.4.1~H28.3.31)			
		経済商工観光部 中小企業支援室	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	633	192	-	-		
2	緊急	① 02 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	9,737,806	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業協同組合等が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす17グループを認定,142者に対して9,494,557千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて3,186者(3月末現在)が事業を完了し,精算・概算払いとして約1,865億円の補助金を交付し,大きな効果をもたらした。			
		経済商工観光部 企業復興支援室 商工金融課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,737,806	-	-		
3	緊急	① 03 商店街再生加速化支援事業	22,100	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。				・商工団体・まちづくり会社に助成8件(3か年事業の1年目4件, 2年目4件)			
		経済商工観光部 商工金融課	3②④ 再掲 ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	拡充	8,345	22,100	-	-		
4	緊急	① 04 商業機能回復支援事業	160,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地域における商業機能の回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成する。				・3回募集(6月,10月,1月) ・交付決定件数 42件(第2回募集時点)			
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 関連:取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	67,386	160,000	-	-		
5	緊急	① 05 がんばる商店街復興支援事業	30,912	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。				・商工会議所,商工会5団体に助成(商店街復興サポーター10人を雇用)			
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 関連:取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	30,197	30,912	-	-		

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
6	06	商談会開催支援事業	10,000	事業概要 震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。				平成27年度の実施状況・成果 ・個別商談会 仙台三越、藤崎など延べ11社と379商談 ・被災地支援バスツアー 東武百貨店など延べ85社と499商談			
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 取組4	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 7,835 10,000 - -			
7	01	中小企業経営支援事業	192	事業概要 震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:11件(H27.4.1~H28.3.31)			
		緊急 経済商工観光部 中小企業支援室	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 633 192 - -			
8	02	中小企業経営安定資金等貸付金	38,355,000	事業概要 震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				平成27年度の実施状況・成果 ・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成27年度新規融資件数:215件			
		緊急 経済商工観光部 商工金融課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 42,798,000 38,355,000 - -			
9	03	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要 事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付けを行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・平成23年度:233億円、平成24年度397億円、平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業復興機構に貸し付けた。 ・平成27年度貸付決定58件 4,878,390千円			
		緊急 経済商工観光部 企業復興支援室	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった - 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - - -			
10	06	被災中小企業者対策資金利子補給事業	320,968	事業概要 被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠。新規取扱は終了)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成27年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:3,493件 201,350千円。下期分:2,129件 119,618千円)			
		緊急 経済商工観光部 商工金融課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 906,500 320,968 - -			

11	② 07	中小企業等二重債務問題対策事業	14,192	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	経済商工観光部 商工金融課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
							<p>中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。</p> <p>・宮城産業復興機構において11件、累計139件の債権買取を決定した。</p>	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
12	② 08	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	12,553	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	経済商工観光部 商工金融課	3①② 再掲 ビジョン 取組1 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
							<p>県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。</p> <p>・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について12,553千円の補助を行った。</p>	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
13	③ 02	小規模事業者経営支援事業費補助金	1,899,263	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
							<p>小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。</p> <p>・被災事業者の早期復旧・復興のため、地域ごとの復旧・復興課題等に対応するよう地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助した。 (県内33商工会, 6商工会議所, 商工会連合会)</p>	妥当	成果があった	効率的	維持
14	④ 01	商店街再生加速化支援事業	22,100	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	経済商工観光部 商工金融課	3②①に再掲 ビジョン 取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
							<p>少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。</p> <p>・商工団体・まちづくり会社に助成8件(3か年事業の1年目4件, 2年目4件)</p>	妥当	成果があった	効率的	拡充
15	④ 03	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	145	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	経済商工観光部 中小企業支援室	3①⑥ 再掲 ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
							<p>県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。</p> <p>・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:1回, 受講企業数:1社, 受講者数:3人 ・企業BCP策定セミナー 実施回数:3回, 受講企業数:30社, 受講者数:32人 ・BCP個別相談会 実施回数:3回, 参加企業数:8社, 受講者数:9人</p>	妥当	成果があった	効率的	維持

16	5 01	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	5,153	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小IT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域IT関連企業などの出展を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣OJT支援事業の実施</li> <li>組込み関連先端企業派遣(1社3人)</li> <li>展示会への出展支援(2回のべ10社)</li> <li>県外企業と県内企業とのマッチング支援(県外企業4社)</li> </ul>			
17	6 01	観光施設再生・立地支援事業	17,019	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		震災復興・企画部 情報産業振興室	ビジョン 取組4 地創1(1)⑤	妥当	成果があった	効率的	維持	4,582	5,153	-	-
18	6 02	自然公園施設災害復旧事業	22,118	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等について助成する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定4件,うち完了3件。</li> <li>次年度の方向性としては、継続して実施するものの、申請件数の減少に伴う予算規模の減少のため縮小としたもの。</li> </ul>			
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	31,660	17,019	-	-
19	6 03	松島公園津波防災緑地整備事業	107,462	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				防災対策を目的に県立都市公園松島公園を津波防災緑地として整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>金華山遊歩道及び松島公園福浦島の浄化槽等の整備を行った。</li> </ul>			
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,770	22,118	-	-
20	6 04	気仙沼大島地域観光再生支援事業	18,462	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼市の大島地域の復興支援として、観光資源の調査・整備を行い、教育旅行・体験学習等の受入態勢強化を支援するとともに、平成30年度の大島架橋開通を見据え、観光資源、地場産品の高付加価値化に取り組む団体を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源にかかる被災状況を調査するとともに、インターネット等を活用し、島内の観光情報について情報発信を行った。また、教育旅行を積極的に受け入れた。</li> </ul>			
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	18,462	-	-



21	605	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	314	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のある宿泊施設や観光集客施設を立地するモデル事業者(モデル宿泊施設設置型・モデル観光集客施設設置型)を支援する。				・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を立地する事業者に対して補助した。 (公募説明会の参加:39団体, 応募:モデル宿泊施設設置型1件, モデル観光集客施設設置型2件, 交付決定:モデル宿泊施設設置型1件, モデル観光集客施設設置型2件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	314	-	-	
22	606	沿岸部観光復興情報発信事業	99,874	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				沿岸部の観光情報等を首都圏のマスメディア等を活用して発信する。				・女川町出身の俳優・中村雅俊氏を起用した関東ローカルのテレビ番組「伊達な海道探訪」を全15回放送し, 平均世帯視聴率5.7%を記録した。 ・その他, 番組特設サイトの開設, ラジオ番組への知事出演, 全国放送のテレビ番組のパブリシティ獲得, 知事と中村氏の対談企画の実施と新聞・交通広告掲出等を行い, 沿岸部の観光や食に関する情報を発信した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	99,874	-	-	
23	607	空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業	19,708	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				空港機能を活用し, 外国人旅行業者の招へいにより旅行商品の造成を図るほか, アニメコンテンツを活用して観光客を誘致する等により仙台空港の利用を促進することで, 地域経済の活性化, 地域活力の向上, 風評被害の払拭につなげる。				・外国人旅行業関係者等(韓国250名, 台湾21名, 中国4名)を招へいし, 旅行商品の造成を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	空港臨空地域課	ビジョン 関連:取組12 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	19,708	-	-	
24	608	アニメコンテンツを活用した台湾観光客誘致拡大事業	47,952	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				アジアで人気の高い日本のアニメコンテンツを活用し, 宮城の観光・特産品等を盛り込んだ短編アニメを制作・発信することにより, 台湾の方に「宮城での旅行目的創生」を図る。				・宮城PR短編アニメを2本制作 ・台湾国内最大級のアニメイベントに出展, 放映 ・台北, 台南の旅行業者2社により, アニメの舞台を巡るツアーの造成販売を実施 ・台湾から約100人の観光客が来仙 ・平成28年度は「空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業」に統合し, 事業を実施する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	空港臨空地域課	ビジョン 関連:取組12 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	統合	-	47,952	-	-	
25	701	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	12,756	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災の発生以降, 大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため, 観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに, 海外において誘客プロモーションを行う。				・東京都と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか, 旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど, 正確な情報発信を行い, 回復が遅れている中国からの誘客を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	3②④再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	5,925	12,756	-	-	

年度	事業区分	事業名	事業費	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
26	702	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	30,000	東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語での観光案内看板やICTを活用した多言語観光案内機能のあり方について、調査を実施した。</li> <li>県内インバウンドの拠点である仙台・松島湾エリアにおいて、3団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。</li> <li>宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。</li> </ul>			
		経済商工観光部 観光課	3②⑨に再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 拡充				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 - H27 30,000 H28 - H29 -			
27	801	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>夏季にはじめて取り組んだ「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015」では、海や山での自然体験や歴史ある夏祭りなど、夏ならではの魅力を積極的に宣伝した。</li> <li>キャンペーン期間中の観光客入込数や宿泊客数をサンプル調査したところ、入込数では、前年比7.9%増、宿泊者数も2.0%の増であった。</li> </ul>			
		経済商工観光部 観光課	3②⑨ 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 20,000 H27 20,000 H28 - H29 -			
28	802	仙台空港活用誘客特別対策事業	2,112	仙台空港就航地(中部, 伊丹, 福岡, 札幌)において、航空会社とも連携した観光PR活動を実施し、誘客を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>航空会社の利用者の傾向の把握を目的に調査を実施するとともに、本県観光の認知度拡大及び航空機を利用する本県への観光の動機付けの強化を図るため、航空会社の広報誌に本県観光の魅力を掲載した。</li> </ul>			
		経済商工観光部 観光課	3②⑨ 再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 縮小				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 15,534 H27 2,112 H28 - H29 -			
29	803	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	22,650	仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の復興加速化を図るため、民営化に向けた機運醸成、情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の将来目標実現に向けた調査実証事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>航空旅客・貨物量拡大に向け以下の実証事業等を実施。 LCCとの連携誘客企画 仙台空港創貨促進事業</li> <li>平成28年2月からの仙台空港の一部民営化(ビル施設等事業)開始に先立ち、「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」を開催(平成28年1月)し、応援機運のさらなる盛り上げを図った。</li> </ul>			
		経済商工観光部 富県宮城推進室	3②⑨ 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 34,813 H27 22,650 H28 - H29 -			
30	804	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	53,122	航空機を利用した中部以西からの誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は、福岡, 名古屋, 広島をキャンペーンの対象地域として、本県の認知度拡大を図るため、メディアや新聞, Webサイト等の手法による情報発信を行うとともに、オープニングイベントや観光物産PR等のイベントを実施した。この結果、搭乗率が4%増加した。</li> </ul>			
		経済商工観光部 観光課	3②⑨に再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 拡充				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 - H27 53,122 H28 - H29 -			

31	⑨ 01	観光復興緊急対策事業	5,697	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施する。				・雑誌や新聞等を通じて正確な観光情報の提供に努めたほか、観光パンフレット及びポスターの修正・増刷を実施した。			
32	⑨ 02	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
33	⑨ 03	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	12,756	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。				・東京都と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国からの誘客を行った。			
34	⑨ 04	海外交流基盤再構築事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
35	⑨ 05	海外交流基盤強化事業	4,878	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支える。また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。				・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 5回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 4回			
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	8,330	5,697	-	-
		経済商工観光部 観光課	3②⑧に再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	妥当	成果が あった	効率的	維持	20,000	20,000	-	-
		経済商工観光部 観光課	3②⑦に再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	5,925	12,756	-	-
		経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 関連:取組8	妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-
		経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 取組8	妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	3,761	4,878	-	-

36	⑨ 06	みやぎ観光復興 イメージアップ事 業	6,547	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	縮小	4,131	6,547	-	-
37	⑨ 08	風評被害等観光 客実態調査事業	6,988	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	3,942	6,988	-	-
38	⑨ 09	仙台空港活用誘 客特別対策事業	2,112	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 観光課	3②③に再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	縮小	15,534	2,112	-	-
39	⑨ 10	仙台空港利用促 進事業	9,540	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		土木部 空港臨空地域課	5①⑥に再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	9,127	9,540	-	-
40	⑨ 11	仙台空港民営化 推進事業	8,853	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		土木部 空港臨空地域課	5①⑥再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	37,094	8,853	-	-

41	9 12	仙台空港周辺整備対策事業	800	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。				・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。					
		土木部		5①⑥ 再掲			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
42	9 13	空港臨空地域課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当		成果があった	効率的	維持	675	800	-	-	
		事業概要				平成27年度の実施状況・成果					
空港臨空地域への産業集積に向けた土地利用調査を実施し、空港民営化後の更なる活性化を図る。				・空港臨空地域の地形状況や産業集積状況を把握し、開発可能性のある箇所について検討を行った。							
43	9 14	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	22,650	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の復興加速化を図るため、民営化に向けた機運醸成、情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の将来目標実現に向けた調査実証事業を実施する。				・航空旅客・貨物量拡大に向け以下の実証事業等を実施。 LCCとの連携誘客企画 仙台空港創貨促進事業 ・平成28年2月からの仙台空港の一部民営化(ビル施設等事業)開始に先立ち、「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」を開催(平成28年1月)し、応援機運のさらなる盛り上げを図った。					
		経済商工観光部		3②③, 5①⑥に再掲			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
富県宮城推進室				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	34,813	22,650	-	-				
44	9 15	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	53,122	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		航空機を利用した中部以西からの誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。				・平成27年度は、福岡、名古屋、広島をキャンペーンの対象地域として、本県の認知度拡大を図るため、メディアや新聞、Webサイト等の手法による情報発信を行うとともに、オープニングイベントや観光物産PR等のイベントを実施した。この結果、搭乗率が4%増加した。					
		経済商工観光部		3②③ 再掲			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
観光課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	53,122	-	-				
45	9 16	県外観光客支援事業	39,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。				「みやぎ観光復興支援センター」においては、23団体・733人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては35校・3,681人のマッチングを成立させた。(平成28年3月末現在、旅行催行日ベース)					
		経済商工観光部		ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
観光課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	39,500	-	-				

46	⑨ 18	仙台空港おもてなし促進事業	13,608	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		仙台空港におけるおもてなしの強化や観光情報の発信を強化することを通じて国内外からの観光客誘致を促進する。				・東北のゲートウェイである仙台空港において、国際線出口付近にある案内カウンターにて、仙台空港利用客へ観光案内業務を行った。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,608	-	-
47	⑨ 19	観光復興映像制作事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		営業を再開した施設や新たに始まった取組など、震災復興への歩みを進める県内観光地の今を伝えるDVDを制作し、観光イベントや物産展などにおいて観光PRを実施する。				・映像の制作を行ったが、復興途上のため、一部地域の映像が撮影できず、事業費を平成28年度に繰り越し、残りは平成28年度撮影することになった。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
48	⑨ 22	仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	25,812	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動により、県内への誘客を図る。				・仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用し、本県観光のPR活動により県内への誘客を図ったほか、県内においても仙台駅や仙台空港等において観光客へのお出迎え・お見送りといったおもてなし活動を実施した。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	25,812	-	-
49	⑨ 25	市町村観光協会等情報発信強化事業	14,397	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		市町村観光協会の訪問による地域特有の観光情報の収集や、地域における着地型の観光資源の発掘や磨き上げを行う場合の助言、相談などを行う。 また「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」事務局が設置しているホームページに掲載する観光情報サイトの充実管理業務を行う。				・市町村訪問による観光資源の情報収集、調査及び観光キャンペーンや旅行博を通じた情報発信等を行った。また、教育旅行の誘致に向けた震災学習や民泊の情報収集等に努め、国内外からの誘客を行った。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	14,397	-	-
50	⑨ 27	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	30,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。				・多言語での観光案内看板やICTを活用した多言語観光案内機能のあり方について、調査を実施した。 ・県内インバウンドの拠点である仙台・松島湾エリアにおいて、3団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 ・宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。					
		経済商工観光部 観光課	3②⑦再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	30,000	-	-

51	⑨ 28	魅力あふれる松島湾観光創生事業	26,190	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				松島湾エリアの3市3町と連携して観光資源の発掘と磨き上げを行い、広域連携による観光地域づくりに向けた事業を展開する。				・平成27年度は松島“湾”ダーランド構想を具現化する推進計画を策定した。平成28年度は当計画に盛り込まれた「人材育成」や「伝統芸能イベント」といった事業を3市3町と連携して実施し、魅力ある観光地づくりを目指す。 ・松島湾エリアの観光資源情報を盛り込んだガイドブックや観光PR映像を作成し、首都圏や中部以西等での情報発信や観光プロモーションを実施した。			
51	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連：取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	26,190	-	-	
52	⑨ 29	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	18,935	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。				・多言語版「宮城県の文化財」HPの作成、英語版「宮城県の文化財」DVDの制作・公開、「宮城県の復興文化財」HPの作成、冊子「宮城県の文化財～史跡・名勝編～」の作成、「みやぎ歴史の道」文化財説明板の設置などを行い、積極的な情報発信による、国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。			
52	教育庁 文化財保護課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	18,935	-	-	
決算(見込)額計		51,392,360									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,773,069									

